

## 令和2年度第1回高幡地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和2年9月17日（木）14:00～16:00

場所：須崎市総合保健福祉センター 2階 会議室

出席：委員20名中、12名が出席（代理出席1名含む）

議事：（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

（2）地域アクションプランについて

1）第3期高幡地域アクションプランの取り組みの総括について

2）第4期高幡地域アクションプランの進捗状況等について

（3）産業成長戦略について

1）観光振興の取り組みについて

2）移住促進の取り組みについて

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）  
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

（大地委員）

木は主根ができて幹が太り、花が咲いて実がなる。この地域アクションプランは主根にあたる非常に大事なものだと考える。しかし、主根も大事だがその先端の小さな根にあたる地域の住民まで配慮が行き渡るような計画を作りあげてもらいたい。私の住む地域では毎月空き家が増えている状況であり、そのような姿を見ているからこそ、地域の小さなところまで行き届くような政策や計画が必要であると考えている。

（森田地域産業振興監）

市町村役場と地域の皆様と一緒に、地域の声を形にしていきながら取り組みを進めていきたい。もしかしたら、大池委員の言われるように幹のような大きな取り組みのようになっているかもしれないが、県としては地域支援企画員を各市町村1人ずつ配置することで、できるだけ現場の声を拾い上げながら地域と一緒に取り組みを進めていくので引き続き協力をお願いしたい。

（2）地域アクションプランについて

（No.33 四国カルストを核とした交流人口の拡大と地域の活性化プロジェクト）

（池田委員）

観光の地域アクションプランについて、各自治体だけで実行していただくだけでは成果につながらないと思う。地域全体や全県、県同士の広域連携も重要になってくるので、県の具体的な動きについて見える形で示していただければありがたい。

津野町では四国カルストの観光振興に取り組んでいるが、人の流れを作るために具体的な計画を立てて県道、国道を整備することが重要である。また、県立自然公園のために県に施設の

磨きあげ・見直しをお願いしたい。

(森田地域産業振興監)

県の取り組む事業については産業ごとの成長戦略で大きく示しながら、それぞれの地域で進める具体的な取り組みを地域アクションプランとして整理している。それぞれ独立するのではなく、地域と県が連携して取り組む事業計画となっている。

また、地域アクションプランを進めていくうえで、社会資本整備や県営施設の整備の必要がある場合は、関係する部署と情報共有を行いながら、取り組みを進めていく。

(観光全般)

(楠瀬座長)

観光を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が非常に大きいですが、山岸委員、苦勞されていることはないか。

(山岸委員)

今年は民泊の受入を全て中止している。修学旅行については、今のところできるだけ受け入れるようにしているが、宿泊は高知市内のホテルになっている。

須崎市は四国内で観光体験ができる旅行先の一つという位置付けだと思うので、他地域の状況を踏まえながら、既存の提携先やルートが断ち切れないようにやれることをやっていきたい。

浦ノ内のスポーツ合宿については、オリンピック後の須崎浦ノ内をどのように利用していくか、観光協会がハブとなり様々な機関と連携して動いていきたい。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の落ち込みはあると思うが、ネットを利用してかなり売上を伸ばしているところは多くあるし、大手企業や店頭販売が主だった百貨店についてもネット販売への参入が盛んである。やり方次第でまだまだやれることが多くあると思うので、今の時期だからこそ考えていきたい。

(宮地委員)

四万十川ジップラインについて、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの全国的なマスメディアの力もあり、8月の実績は素晴らしいものになるだろう。様々なPR方法があると思うが、マスメディアに取り上げてもらうのは効果大きい。

(森田地域産業振興監)

四万十川ジップラインは色々な番組等で取り上げられていたが、これはマスメディア側から問い合わせがあったのか。それとも、実施主体からのPRによるものか。後者の場合、効果的な働きかけの方法はあるのか。

(宮地委員)

こちらからのPRではなく、マスメディアの方が珍しいものや代表的なものを見つけて問い合わせをしてくるように思う。

(山岸委員)

弊社では新商品や新たな取り組みについて週2、3回プレスリリースを行っており、過去に取材を受けた新聞社やテレビ業界の方にメールを送るようにしている。頭の片隅にでも置いておいてもらえれば、空きが出たときや何か取り上げるものを探しているときに使ってもらえる場合があるので、こちらからの働きかけは大変重要であると考えている。

### (3) 産業成長戦略について

#### (移住促進)

(玉川委員)

一次産業への就職を希望する移住者に対し、農業はJAが新規就農指導を行っているが、畜産は個別の専門機関はあるが、飼育技術から飼料入手方法、経営状況の分析まで総合的に勉強する機関がない。畜産を希望する移住者等にトータルで対応する塾があれば、有効な移住者支援になると思うがどうか。

(森田地域産業振興監)

貴重な意見をいただいた。畜産の部署と検討してみたい。

(大地委員)

移住定住はもちろん大事だが、地元出身者が地元に残れる支援制度が必要ではないか、そのことが空き家対策にも繋がる。

(森田地域産業振興監)

地元出身者が残っていただくと言うことは大事な視点だと考えている。

(吉田委員)

地元出身者が地元に残れる職場を作ることが必要だと考えた時に、産業振興計画では地場産品を使って物を作ることにに対して助成するスキームとなっているが、地場の物を使うことに拘らなくてもいいと考える。例えば、極端なことを言うと、梶原の山の中で枕崎の鰹節と利尻のコンブ、梶原のシイタケを使って出汁の素を作ることで、雇用が創出されて地域の子どもたちが就職出来ていければ良いのではないか。そのように新たな加工産業やものづくりの会社が出て、そこが将来的に地域の一次産品を扱うことができれば、裾野が広がり6次産業化にもつながっていくと考える。補助要件から地域産品の使用割合をなくすことを検討いただきたい。

(森田地域産業振興監)

産業振興計画の始まりが、良い一次産品がありながら、県内で加工せず県外で付加価値を付けられて儲けの所を持って行かれている現状をできるだけ内製化することで変えたいという想いからである。県内産品の取扱量に一定条件を掲げることで、県内の一次産品の事業者の裾野が大きく広がるという考えのもと進めてきたところをご理解をいただききたいが、意見があったことは本課にも伝える。

(以上)